

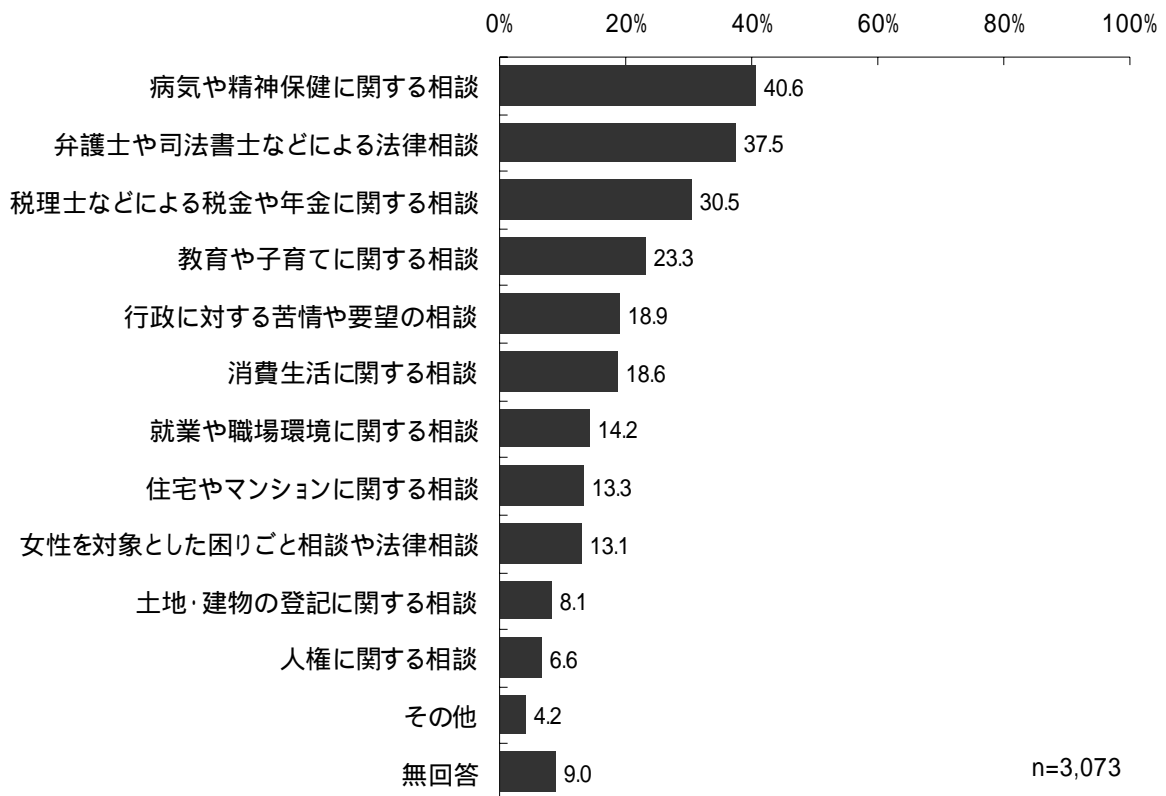
4 市民相談について

(1) 利用したい相談内容

問6 市では、専門家による様々な無料相談を行っていますが、あなたは、どのような相談を利用したい(又は充実してほしい)と思いますか。次の中からいくつでも選んで、をつけてください。

利用したい相談内容については、「病気や精神保健に関する相談」が 40.6%で最も高く、これに「弁護士や司法書士などによる法律相談」(37.5%)、「税理士などによる税金や年金に関する相談」(30.5%)の順で続いており、上記3つが3割以上を占める結果であった。

図 32 利用したい相談内容



【属性別の傾向】

「性別」では、大きな特徴は見られなかった。

「性別・年齢別」では、男性の20歳代で「就業や職場環境に関する相談」(38.2%)と「住宅やマンションに関する相談」(28.1%)が全体に比べ高かった。男性の30～40歳代(41.5%、37.7%)と女性の20～40歳代(44.4%、59.9%、38.6%)では、「教育や子育てに関する相談」が高くなっている。そのほか、女性の30歳代では「女性を対象とした困りごと相談や法律相談」が26.7%と高かった。

「職業別」に見ると、教員・公務員(34.8%)と学生(40.4%)で「教育や子育てに関する相談」が高い割合を示している。また、学生では、「就業や職場環境に関する相談」も44.2%と高かった。

「居住年数別」については、3年未満(42.8%)、3以上5年未満(40.6%)、5以上10年未満(43.4%)で「教育や子育てに関する相談」が全体に比べて高いのに対し、20年以上(11.9%)で低くなっている。

表 7 属性別の利用したい相談内容

(単位:%)

属性		件数 (n)	病気や精神保健に関する相談	弁護士や司法書士などによる法律相談	税理士などによる税金や年金に関する相談	教育や子育てに関する相談	行政に対する苦情や要望の相談	消費生活に関する相談	就業や職場環境に関する相談	住宅やマンションに関する相談	女性を対象とした困りごと相談や法律相談	土地・建物の登記に関する相談	人権に関する相談	その他	無回答
全体		3,073	40.6	37.5	30.5	23.3	18.9	18.6	14.2	13.3	13.1	8.1	6.6	4.2	9.0
性別	男性	1,214	39.7	41.0	30.0	19.2	22.3	17.4	13.7	14.2	4.5	8.9	6.7	4.0	8.9
	女性	1,822	41.3	35.1	30.9	26.2	16.6	19.5	14.7	13.0	19.0	7.7	6.5	4.4	8.6
年齢別(男性)	20歳代	89	41.6	41.6	31.5	30.3	22.5	25.8	38.2	28.1	9.0	9.0	11.2	1.1	5.6
	30歳代	183	25.7	44.8	26.8	41.5	21.9	18.6	22.4	18.6	6.0	10.9	6.0	2.2	7.1
	40歳代	191	30.4	48.2	29.3	37.7	23.0	16.2	17.8	17.8	7.9	8.9	6.3	2.6	5.8
	50歳代	205	44.4	46.3	37.6	11.7	22.9	17.1	13.7	15.6	2.9	9.8	6.8	4.4	7.3
	60歳代	306	44.4	38.6	32.0	7.2	25.8	15.7	8.5	8.8	2.6	8.5	7.5	5.2	9.2
	70歳以上	238	47.5	31.1	23.5	5.0	17.2	16.8	0.8	8.0	2.9	7.1	4.6	5.9	15.1
年齢別(女性)	20歳代	151	33.8	25.2	27.8	44.4	11.9	23.2	30.5	21.2	21.9	7.9	5.3	2.6	4.6
	30歳代	344	32.3	35.5	29.9	59.9	17.4	17.7	23.0	18.3	26.7	7.3	6.4	3.8	3.8
	40歳代	303	41.6	43.9	30.4	38.6	18.2	22.8	20.5	10.2	21.5	5.6	5.6	4.3	5.6
	50歳代	330	38.8	42.7	40.6	14.2	19.1	20.9	16.1	14.2	17.6	8.5	7.9	7.0	6.4
	60歳代	405	49.6	32.8	33.1	7.2	17.8	18.3	4.9	10.4	15.1	7.4	6.4	4.4	10.4
	70歳以上	284	46.8	24.6	20.1	3.9	12.0	16.5	2.5	7.4	13.4	9.9	7.0	3.5	19.0
職業別	自営業	218	40.8	44.0	31.2	16.1	21.6	12.8	6.9	8.3	9.2	6.9	6.9	4.1	10.6
	会社員	810	35.1	43.1	32.7	30.5	19.9	18.4	18.3	17.7	10.9	8.8	4.7	3.0	5.7
	教員・公務員	115	29.6	38.3	26.1	34.8	17.4	11.3	12.2	17.4	11.3	7.0	4.3	4.3	11.3
	会社・団体などの役員	42	45.2	42.9	35.7	16.7	28.6	14.3	11.9	14.3	11.9	4.8	7.1	7.1	2.4
	パートタイマーなど	435	41.4	39.8	34.3	26.4	16.6	21.4	19.1	13.6	20.0	8.7	6.7	5.1	6.7
	学生	52	48.1	28.8	36.5	40.4	17.3	25.0	44.2	19.2	19.2	3.8	13.5	1.9	5.8
	家事従事者	513	42.1	33.3	32.9	28.5	18.9	22.8	13.5	11.9	18.1	8.2	5.8	4.3	8.2
	無職	692	46.5	31.8	24.3	9.2	18.6	17.6	8.4	10.1	9.4	8.8	8.1	4.9	13.3
	その他	148	40.5	36.5	29.7	23.0	19.6	16.9	12.8	12.2	11.5	6.1	11.5	5.4	7.4
居住年数別	3年未満	257	37.7	28.0	32.3	42.8	16.7	17.5	22.6	23.0	17.9	7.4	4.7	5.1	4.7
	3以上5年未満	160	36.3	33.1	26.9	40.6	18.1	21.9	19.4	18.1	16.3	8.8	5.6	1.9	6.3
	5以上10年未満	297	34.7	40.1	30.6	43.4	20.2	23.6	16.2	19.2	18.5	7.7	7.7	3.7	2.4
	10以上15年未満	364	36.5	42.0	33.0	28.3	19.8	17.9	18.7	10.7	12.4	5.2	5.8	4.7	8.0
	15以上20年未満	240	41.3	41.3	33.3	22.9	21.3	20.4	17.1	15.0	13.8	7.9	5.8	3.3	7.1
	20年以上	1,454	44.8	36.9	29.7	11.9	18.1	18.2	9.0	10.9	10.9	8.9	7.1	4.9	11.7
	生まれてからずっと	273	34.4	40.7	30.8	28.2	21.6	15.4	21.2	11.4	13.9	9.2	6.6	2.2	7.7

【経年比較】

回答の選択肢に変更があるため同一には比べられないため、参考コメントとする。
 前回調査との比較では、前回3位の「病気や精神保健に関する相談」が1位となっている。
 順位の変動はあるが、上位5項目は前回と変わらなかった。

表 8 利用したい相談内容(経年比較)

(単位:%)

選択肢	平成 20 年度	平成 16 年度	
病気や精神保健に関する相談	40.6	20.1	(3)
弁護士や司法書士などによる法律相談	37.5	53.9	(1)
税理士などによる税金や年金に関する相談	30.5	42.6	(2)
教育や子育てに関する相談	23.3	12.6	(4)
行政に対する苦情や要望の相談	18.9	9.9	(5)
消費生活に関する相談	18.6	-	-
就業や職場環境に関する相談	14.2	6.4	(8)
住宅やマンションに関する相談	13.3	9.1	(6)
女性を対象とした困りごと相談や法律相談	13.1	9.0	(7)
土地・建物の登記に関する相談	8.1	-	-
人権に関する相談	6.6	-	-
交通事故に関する相談	-	4.0	(10)
その他	4.2	5.0	(9)